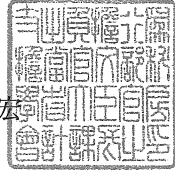


## 入札公告（土木工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年9月7日

支出負担行為担当官  
文部科学省大臣官房会計課長  
増子



### 1 工事概要

- (1) 工事名 国立花山青少年自然の家職員宿舎改修工事
- (2) 工事場所 宮城県栗原市花山字本沢北の前102-3
- (3) 工事内容 敷地内のアスファルト舗装、囲障及び補強CB造の職員宿舎（10棟）の改修等工事（別冊図面及び別冊仕様書のとおり。）
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成28年12月22日（木）まで
- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）の土木工事一式に係る平成27、28年度（一般競争参加資格認定通知書）の等級が、B、C又はD等級の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
- (4) 平成12年度以降に、元請として完成・引渡し完了したアスファルト舗装面積300㎡以上の改修工事を施工した実績を有すること（以下「同種の工事」という。）
- (5) 文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、平成23年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
  - ① 1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士（土木）若しくはこれと同等以上の資格を有する者であること。
  - ② 平成12年度以降に上記（4）に掲げる工事の経験を有する者であること。
  - ③ 配置予定の技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要となるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照））。
- (9) 宮城県、岩手県、秋田県、山形県内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部局  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
文部科学省  
大臣官房会計課用度班契約第一係 電話番号 03-5253-4111（内線2231）
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法  
平成28年9月7日（水）から平成28年9月20日（火）まで  
上記3（1）で交付する。  
入札説明書の交付に当たっては無料とする。
- (3) 申請書及び資料の提出期限、提出場所並びに提出方法  
平成28年9月20日（火）17時00分まで  
上記3（1）に同じ。  
電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参し又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期限内必着。）すること。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法  
入札書については、平成28年10月3日（月）10時00分から平成28年10月11日（火）17時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記3（1）に持参すること。（郵送による提出（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期限内必着。）も可とする。）  
開札は平成28年10月12日（水）10時30分 文部科学省入札室で行う。

### 4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金 免除
  - ② 契約保証金 納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、支出負担行為担当官が確実に認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (5) 配置予定技術者又は主任技術者の確認  
落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者又は主任技術者の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記2（6）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報入手するための照会窓口 上記3（1）に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (11) 詳細は入札説明書による。